

Ⅳ 特別調査事項 雇用者数の過不足感について

特別調査事項として、雇用者数の過不足感について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

- 雇用者数の過剰感が調査開始以来最高となった。「過剰」が28.0%、「不足」が11.1%で、平成14年以来7年ぶりに「過剰」が「不足」を上回った。「過剰」は平成12年の調査開始以来最も高い割合となり、「不足」も最も低い割合となった。
- 雇用者数は、前年同期と比べ「減少」が31.9%、「増加」が8.0%で、「減少」が「過剰」を大きく上回った。

雇用者数の過不足感について

(1) 雇用者数の動向 【前年同期比】

「ほぼ増減なし」 60.1% 「減少」 31.9% 「増加」 8.0%

(2) 減少した雇用者の職種【(1)で「減少」と回答した企業のみ】

「正社員」 37.4% 「正社員・非正社員の両方」 32.0% 「非正社員」 30.6%

(3) 今の雇用者数の過不足感

「適正」 60.9% 「過剰」 28.0% 「不足」 11.1%

(4) 職種別にみた雇用者数の過不足感 【過剰感の高い職種】

「生産部門」 27.8% 「一般事務部門」 14.2% 「管理部門」 13.3%

(5) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 【過剰感の高い年齢層】

「60歳代」 38.3% 「50歳代」 30.9% 「40歳代」 11.9%

(6) 今後の雇用者数の見込み

「ほぼ増減なし」 73.1% 「減少見込み」 19.8% 「増加見込み」 7.1%

(7) 従業員に不足が生じた場合の対応（複数回答） 【主な対応】

「パート・アルバイトを採用」 43.4%

「正社員を採用」 34.4%

「自社の定年退職期の従業員で対応」 17.3%

※ 本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表（47頁以下）を参照して下さい。

(1) 雇用者数の動向【前年同期比】 (集計表P47参照)

全体では、「ほぼ増減なし」が60.1%と最も多くを占める中、「減少」が31.9%、「増加」が8.0%で、「減少」が「増加」を大きく上回っている。

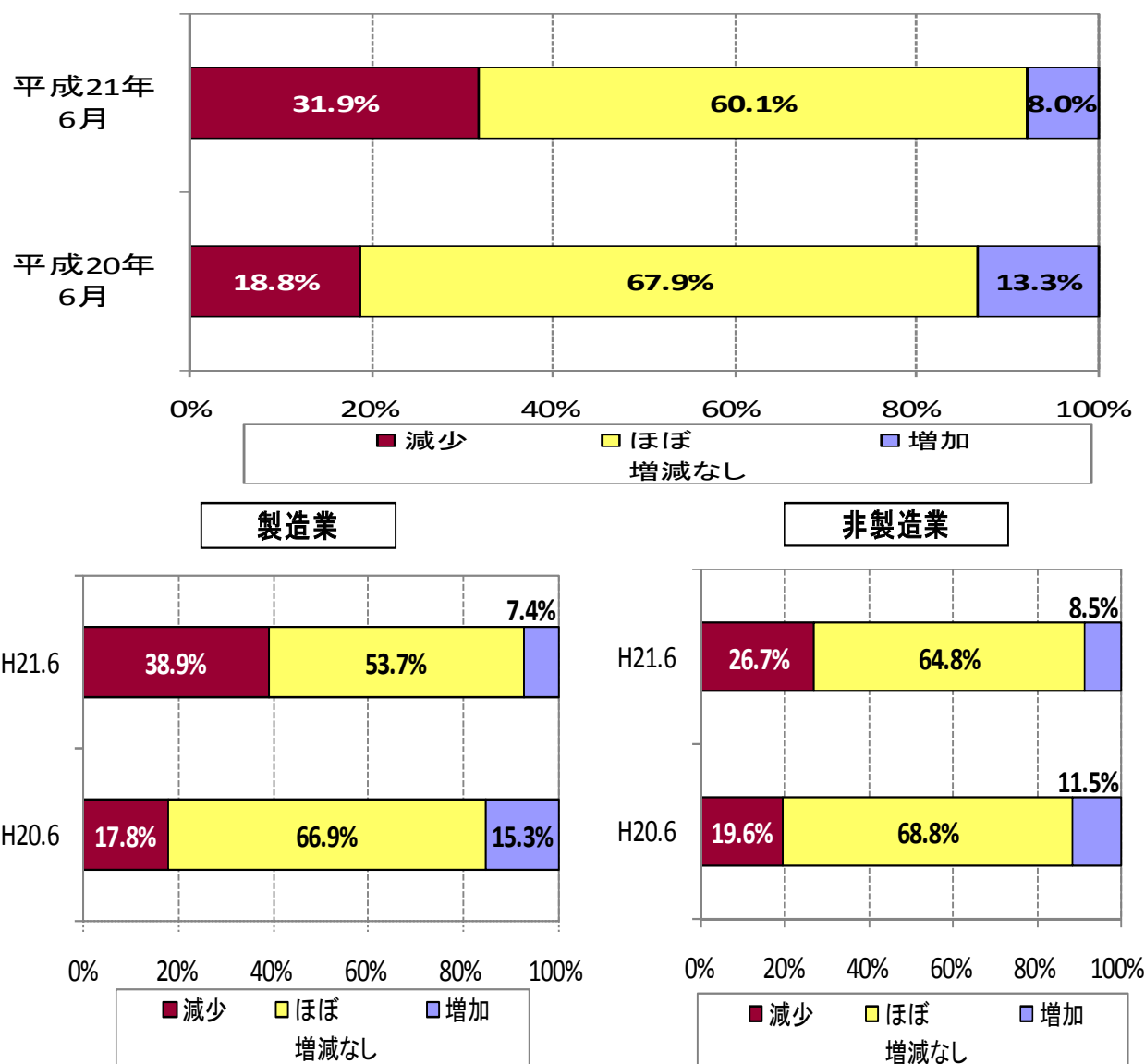
前年の調査結果と比べると、「減少」が13.1ポイント増加し、「増加」が5.3ポイント減少した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っており、特に製造業は「減少」が「増加」を31.5ポイント上回った。

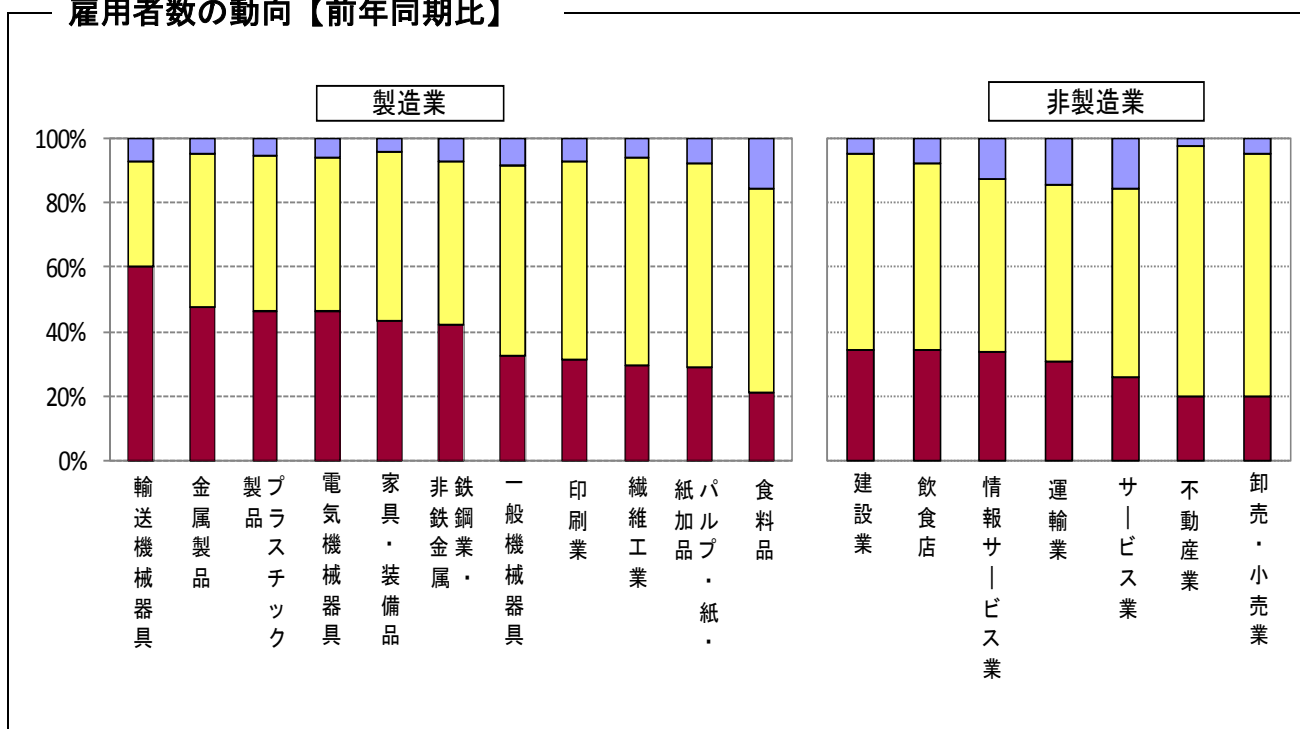
内訳(47頁参照)をみると、「減少」した企業の割合が高かった業種は、「輸送用機械器具製造業」の60.4%をはじめとして、「金属製品製造業」が47.5%、「プラスチック製品製造業」が46.4%など、製造業が多く、製造業の11業種中6業種で4割を超えている。非製造業では、「建設業」の34.4%が最も高かった。

一方、「増加」した企業の割合が高かった業種は、「食料品製造業」(15.8%)、「サービス業」(15.5%)、「運輸業」(14.5%)などとなっている。

雇用者数の動向【前年同期比】



雇用者数の動向【前年同期比】

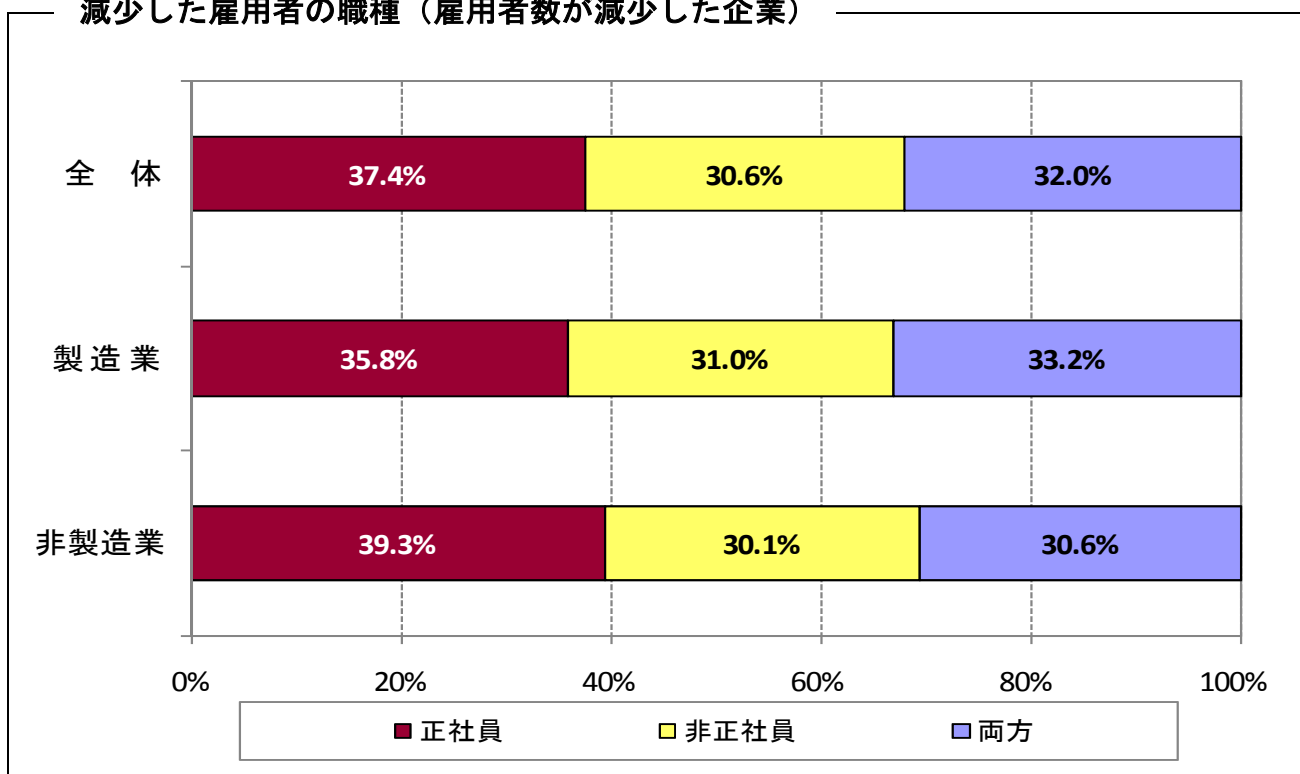


(2) 減少した雇用者の職種 (集計表P48参照)

(1)で「減少」と回答した企業に、減少した雇用者の職種を聞いたところ、「正社員」が37.4%で最も多く、次いで「正社員と非正社員の両方」が32.0%、「非正社員」が30.6%となっている。雇用者数が減少した企業のうち、約7割の企業で正社員が減少している。

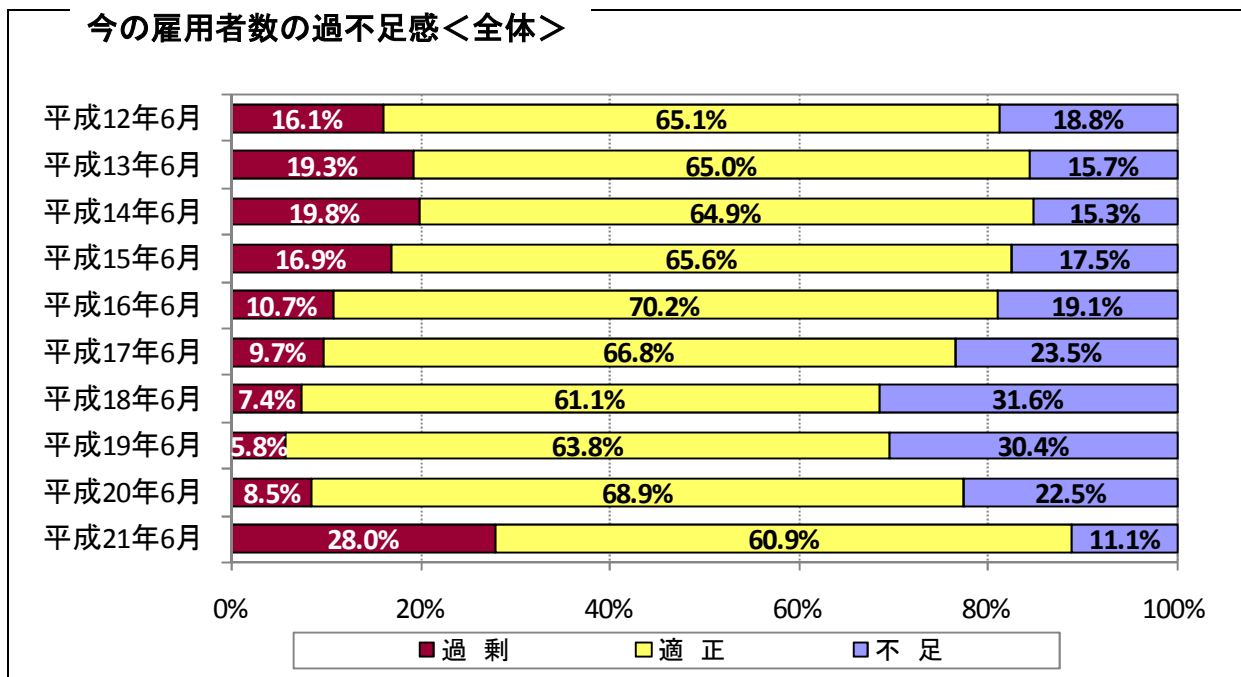
なお、業種別の大きな違いはみられなかった。

減少した雇用者の職種 (雇用者数が減少した企業)



(3) 今の雇用者数の過不足感 (集計表P49参照)

全体では、「適正」が6割を占める中、「過剰」が28.0%、「不足」が11.1%で、平成14年以来7年ぶりに「過剰」が「不足」を上回った。「過剰」は、平成12年の調査開始以来最も高い割合となり、「不足」も最も低い割合となった。「過剰」は前年よりも3倍以上増えており、雇用者数の過剰感が急激に高まったことがわかる。

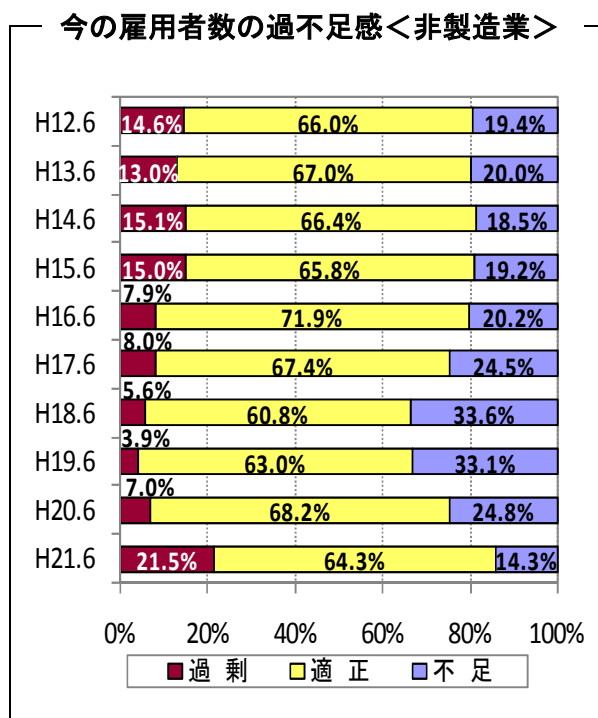
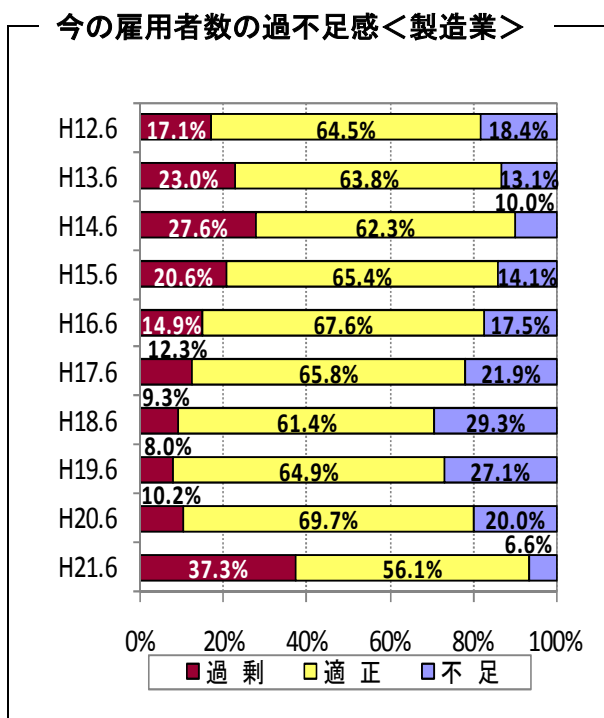


業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が最も高い割合を占める中、「過剰」が「不足」を大きく上回った。

「過剰」は、製造業が37.3%、非製造業が21.5%であり、ともに前年よりも3倍以上増えて、平成12年の調査開始以来最も高い割合となった。

内訳(49頁参照)をみると、過剰感の高い業種は、「輸送用機械器具」(54.5%)、「鉄鋼業・非鉄金属」(53.3%)、「金属製品」(48.8%)など、製造業に集中している。

なお、「不足」が「過剰」を上回った業種は一つもなかった。



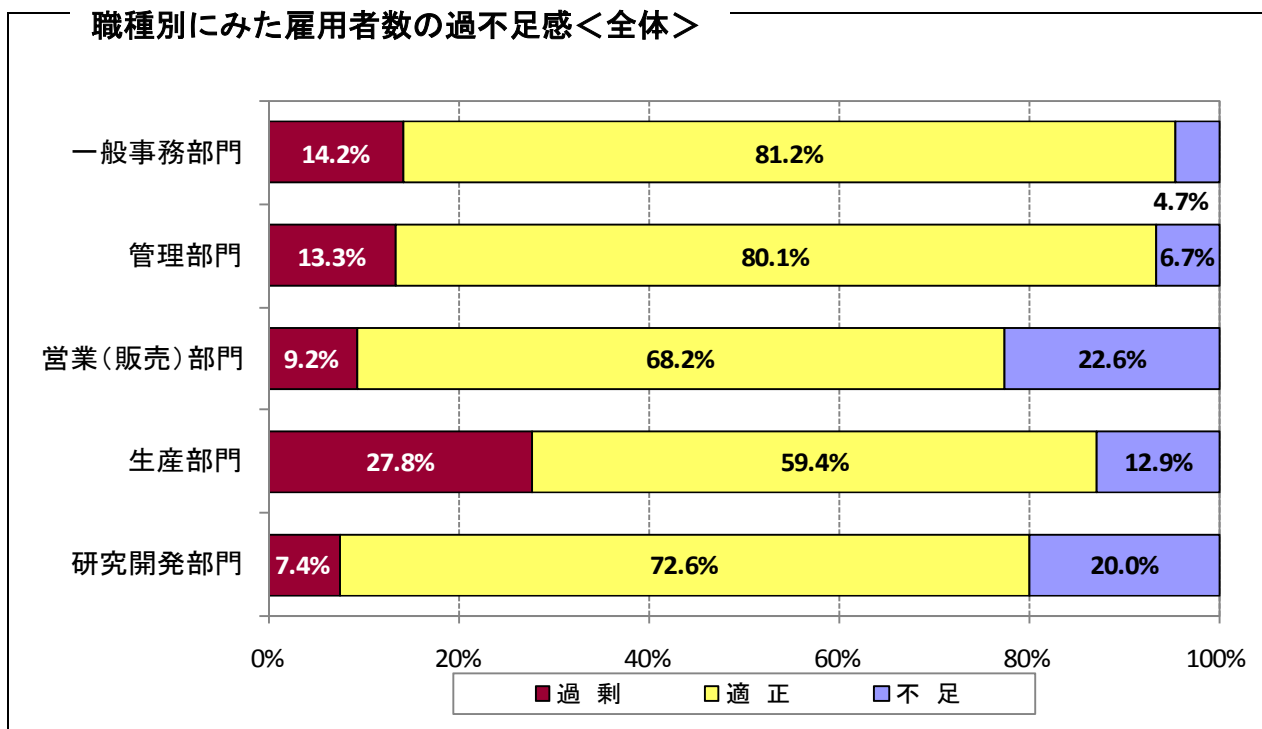
(4) 職種別にみた雇用者数の過不足感（集計表P50～P54参照）

全体では、「一般事務部門」、「管理部門」及び「生産部門」で「過剰」が「不足」を上回った。

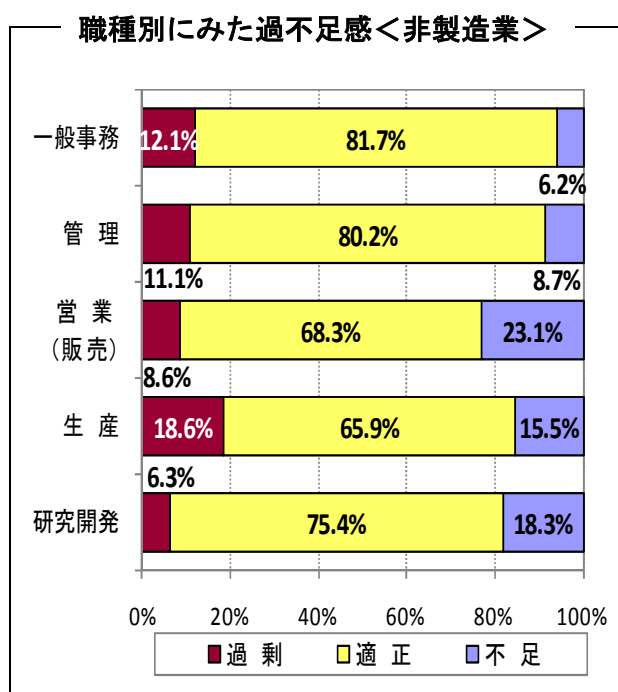
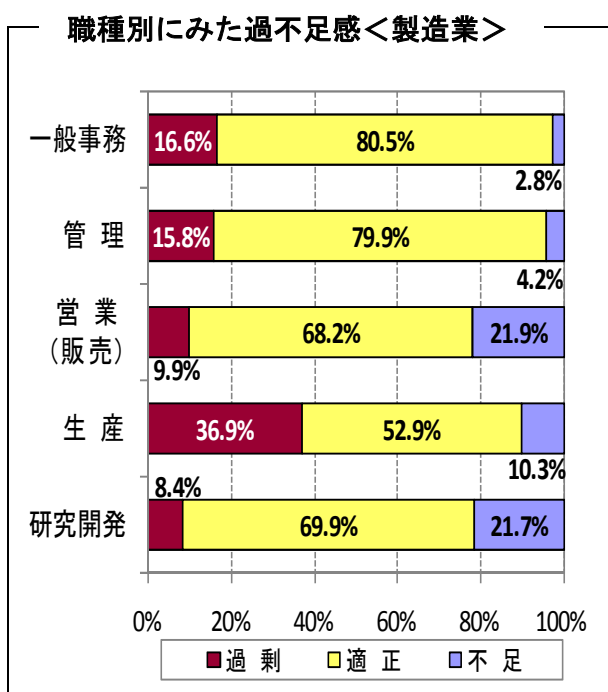
一方、「営業（販売）部門」及び「研究開発部門」は「不足」が「過剰」を上回った。

過剰感が最も高い職種は、「生産部門」（27.8%）、不足感が最も高い職種は「営業（販売）部門」（22.6%）となっている。

なお、「一般事務部門」及び「管理部門」は、ほとんどの企業が「適正」としている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「一般事務部門」、「管理部門」及び「生産部門」で「過剰」が「不足」を上回った。製造業、非製造業ともに、過剰感が最も高い職種は「生産部門」、不足感が最も高い職種は「営業（販売）部門」となっている。



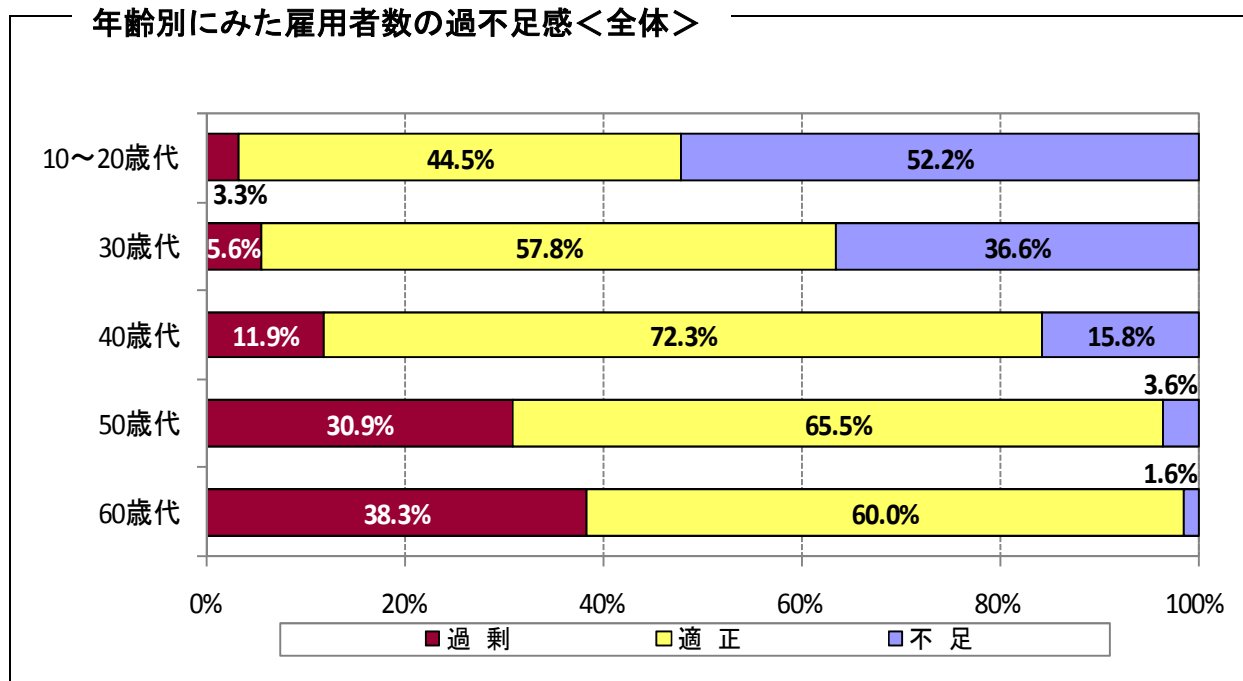
(4) 年齢別にみた雇用者数の過不足感 (集計表P55～P59参照)

全体では、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

「10～20歳代」では「不足」が約5割、「30歳代」では3分の1以上を占めている。

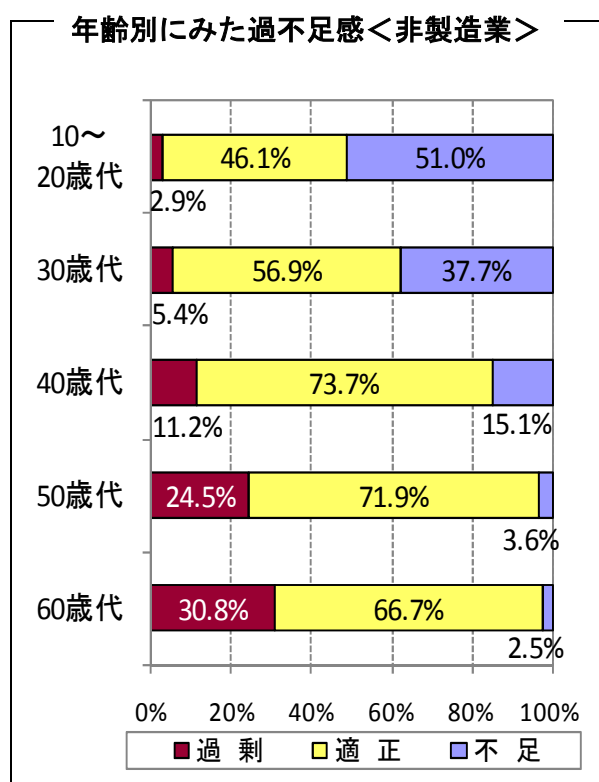
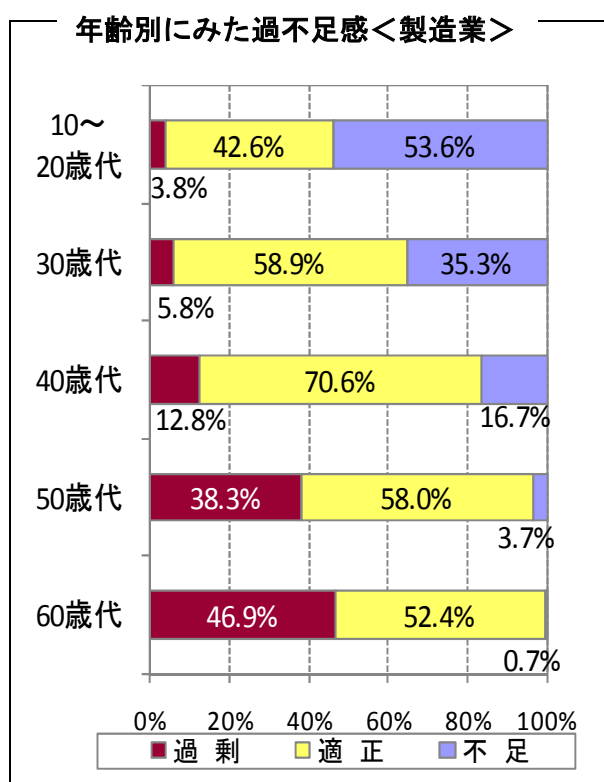
「40歳代」は、「適正」とする企業が約7割を占めている。

また、「50歳代」及び「60歳代」では、「過剰」が「不足」を上回っている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに、低い年齢層ほど不足感が高く、高い年齢層ほど過剰感が高くなっている。

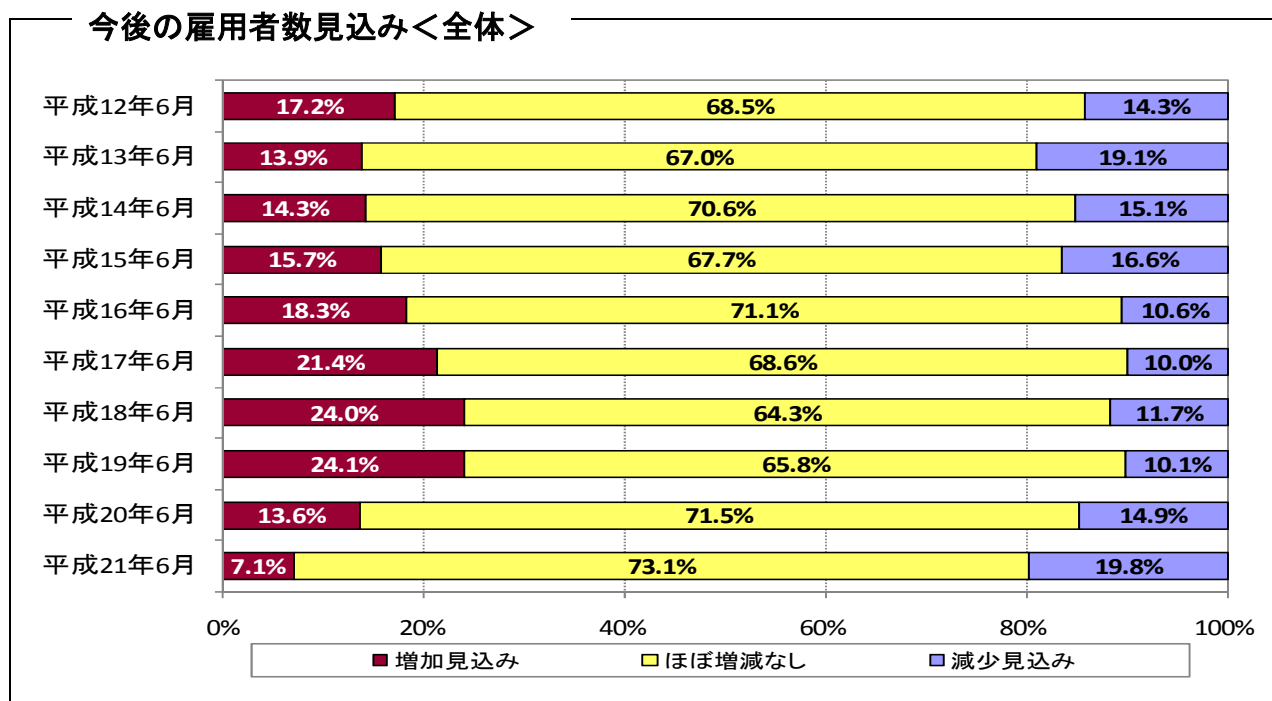
「40歳代」以下では、業種による違いがほとんどないが、「50歳代以上」になると、製造業の方が過剰感が高くなっている。



(5) 今後の雇用者数見込み（集計表P60参照）

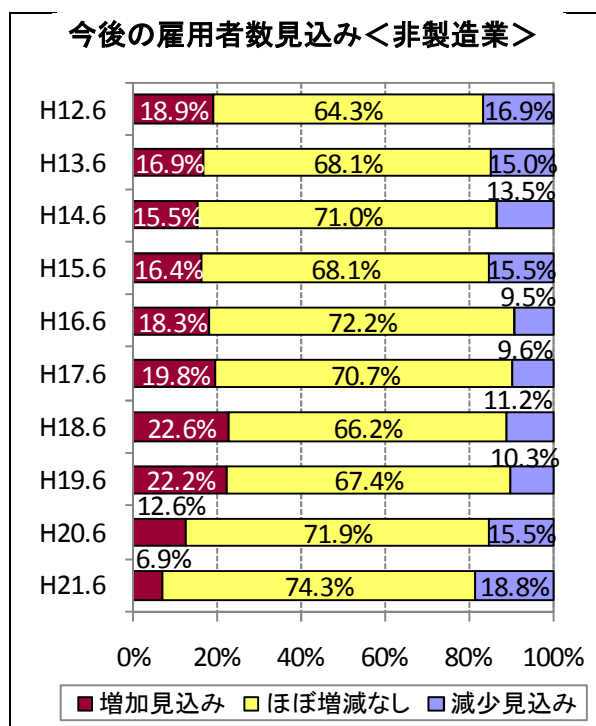
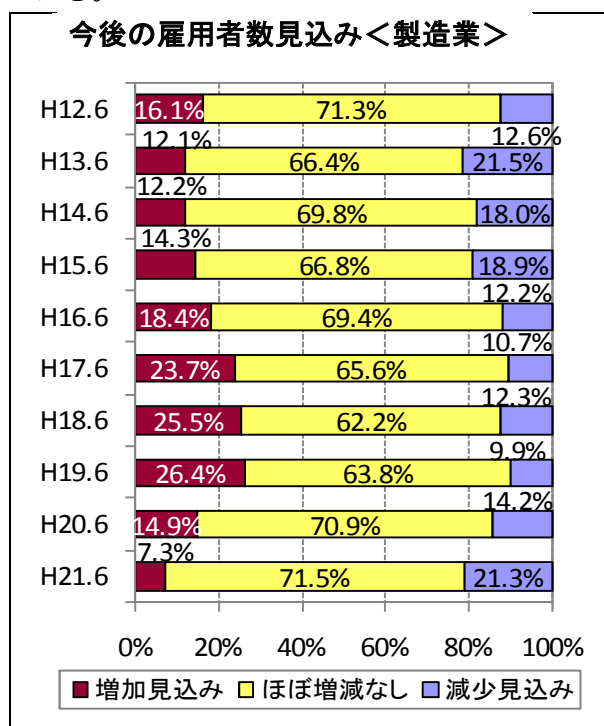
全体では、「ほぼ増減なし」が約7割を占める中、「減少見込み」が19.8%、「増加見込み」が7.1%で、2年連続で「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

「増加見込み」は昨年に引き続き後退し、平成12年の調査開始以来、最低の値となった。また、「減少見込み」は調査開始以来、最高の値となった。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「減少見込み」が「増加見込み」を上回っている。非製造業では「減少見込み」が調査開始以来最高の値となった。

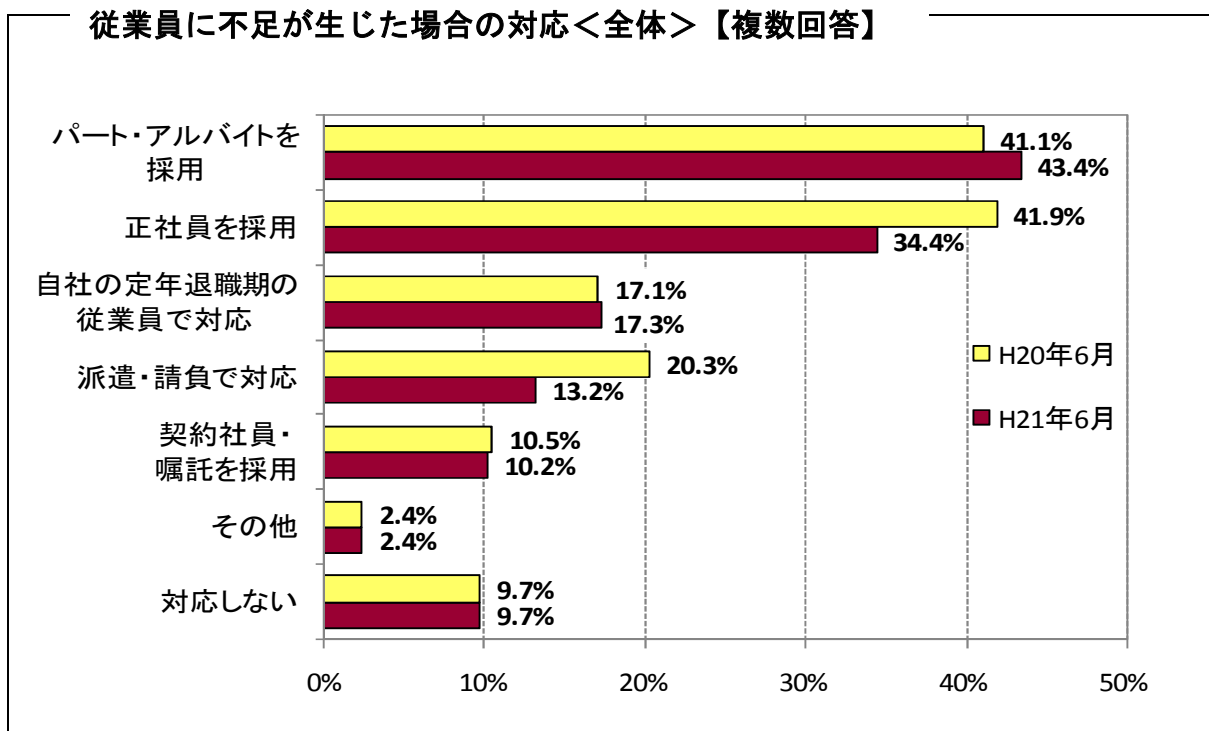
内訳（60頁参照）をみると、「減少見込み」の割合が高い業種は、「輸送用機械器具製造業」（34.0%）、「運輸業」（27.3%）、「家具・装備品製造業」（26.7%）などとなっている。



3 従業員に不足が生じた場合の対応 (P61参照)

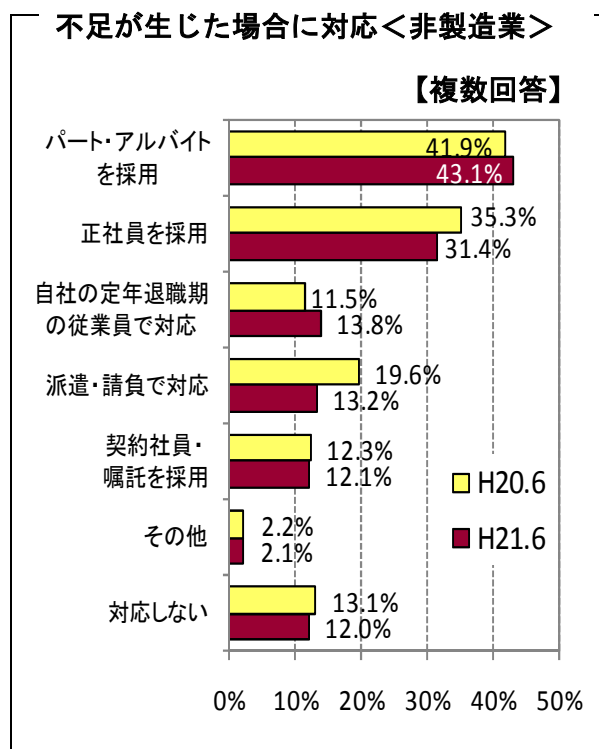
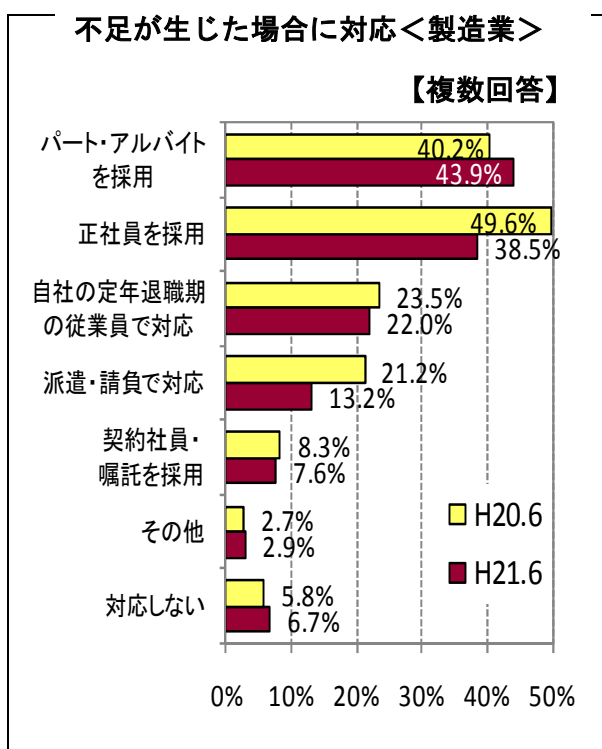
従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトを採用」が43.4%で最も多く、次いで「正社員を採用」が34.4%となっている。

前年調査結果と比較すると、「正社員を採用」(前年比▲7.5ポイント)や「派遣・請負で対応」(前年比▲7.1ポイント)などが前年よりも割合を下げた。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに順番は同じであり、大きな違いはなかった。

製造業では、前年は「正社員を採用」が最も多かったが、今回は「パート・アルバイトを採用」が最も多くなっている。



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数 (集計表P 6 2 参照)

アンケート調査対象企業の従業員数を聞いたところ、従業員20人以下の企業が、全体の約3分の2を占めている。

また、非製造業については、従業員5人以下の小規模企業が半数近くを占めている。

